

地域密着型金融の取組状況について

平成23年5月



目 次

- | | | |
|----|--|------|
| 1. | 地域密着型金融への取組方針 | P. 1 |
| 2. | 平成22年度 数値目標への取組状況(実績) | P. 2 |
| 3. | 平成22年度 個別目標への取組状況(実績) | |
| | (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化 | P. 3 |
| | (2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した
資金供給方法の徹底 | P. 5 |
| | (3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献 | P. 6 |
| 4. | 平成23年度 取り組みおよび数値目標 | P. 9 |

1. 地域密着型金融への取組方針

- ◆ 地域密着型金融は、地域経済を金融面から活性化させるための取り組みであり、地域との連携・協力体制により、お客さまと地域経済、そして地域金融機関がともに発展することを目指しております。
- ◆ 当行では、「新しい時代における山形銀行としてのCSR(企業の社会的責任)経営」の実践に向け、第16次長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プラン」(平成21年4月～平成24年3月)において、地域密着型金融の推進を強化しております。
- ◆ なかでも、本長計では経営理念をCSR憲章に位置付けし、重点課題の一つとして、「地域活力の向上」に取り組んでおります。フェイス・トゥ・フェイスのお付き合いをより深めるとともに、人材育成による課題解決力の向上や各種ネットワークの活用等により、お客さまのニーズにお応えしてまいります。
- ◆ また、地域経済を支えるという社会的責任を果たすべく、総合金融情報サービス力を発揮し、地域における金融円滑化への取り組みを一層強化してまいります。

《 CSR憲章 》

地域とともに成長発展し

経済・社会貢献の視点 (存在意義)

すべてのお客さまにご満足をいただき

お客さまの視点 (お客さま満足・CS)

行員に安定と機会を与える

従業員の視点 (従業員満足・ES)

2. 平成22年度 数値目標への取組状況（実績）

（1） ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

- ・ 中小企業再生支援協議会や公認会計士等の外部専門家との連携を強化し、再生計画の策定やノウハウの蓄積、人材育成に取り組んでまいりました。
- ・ ランクアップ先数は目標を下回りましたが、事業承継コンサルティング件数については目標を上回りました。

（2） 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底

- ・ 山形県信用保証協会との提携商品やプロパー資金を活用し、担保等に過度に依存しない融資に取り組んでまいりましたが、目標を166件下回りました。

（3） 地域の情報蓄積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- ・ 次代を担う子どもたちの健全な金銭感覚を養うとともに、社会における経済の仕組みを理解し、主体的に経済行動をとりうる人材育成をはかるため、延べ69回の出張授業を実施いたしました。

■ 平成22年度の実績 ■

大項目	項目	目標	実績	ご参考 平成21年度
ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化	ランクアップ先数	15件	8件	13件
	事業承継コンサルティング件数	70件	115件	99件
事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底	不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資商品実行件数	1,500件	1,334件	1,101件
地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献	金融経済教育 実施件数	60件	69件	66件

<参考>

- ・ 金融円滑化に取り組むなかで、緊急保証制度についても積極的に取り組んでまいりました。
- ・ 平成22年度における緊急保証制度の取扱い件数は1,210件となりました。

3. 平成22年度 個別項目への取組状況（実績）

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

項 目	具体的な取り組み	実 績
成長段階に応じた支援	<ul style="list-style-type: none"> ①創業・新事業への支援 ②ビジネスマッチング ③海外ビジネス個別相談会やセミナーの企画・開催 	<ul style="list-style-type: none"> ①山形県商工業振興資金(開業支援):30件/419百万円 ②ビジネスマッチング:151件 <ul style="list-style-type: none"> 〈内訳〉 無償:103件、有償:48件 ③海外ビジネス個別相談会・セミナー開催:3回 <ul style="list-style-type: none"> 〈内訳〉 ・個別相談会:2回(8月 6社、3月 6社) <ul style="list-style-type: none"> ⇒中国・ASEANへの海外進出企業、ならびに開催進出を検討している企業の課題解決をサポート ⇒三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)と連携し、個社別にアドバイス ・国際ビジネスセミナー:1回(9月 参加者129名) 「インドの投資環境と進出日系企業の動向」
事業承継支援	<ul style="list-style-type: none"> ①税理士等の外部専門家との連携を含めた情報活用力の強化・拡充 ②M&Aにおける情報収集態勢の強化 ③事業承継ビジネスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ①税理士等専門家と協働で、相談業務および課題解決に向けたコンサルティング業務を継続実施 ②後継者不在先等、事業承継の相談からM&A支援への展開増加 H22年度M&A成就案件:3件 ③事業承継コンサルティング件数:115件(累計352件) うち新規契約件数:6件(累計55件:専門家との協働含む)

項目	具体的な取り組み	実績
経営改善支援 事業再生支援	①本部主導先への事業再生・経営改善支援の取組強化 ②営業店経営改善支援業務へのサポート強化 ③新支援業務態勢の定着、営業店担当者の再生業務に関する人材育成 ④本部・営業店の協働によるノウハウの共有化、各種研修・勉強会への派遣継続 ⑤外部機関や専門家の活用と連携 ⑥各種再生手法の活用研究 ⑦第10期やまぎん経営塾の実施	①経営改善支援の取組先数:131先 〈内訳〉 ・本部主導先:41先、営業店主導先:90先 ・ランクアップ:8先、ランクダウン:11先 ②③④ ・「経営改善支援業務の手引」を活用し、経営改善支援業務を強化 ・ブロック勉強会への派遣継続や帯同訪問により、営業店担当者を育成 ・企業支援室トレーナー(研修:3名)や公認会計士(監査法人)を講師とした休日セミナー「事業再生実務講座」によりノウハウを共有 ⑤⑥ 企業再生支援機構および中小企業再生支援協議会等との連携を強化 ⑦山形・米沢・酒田の3会場(7月～11月、各5回)で開催 (参加企業:山形5社5名、米沢7社7名、酒田6社7名) ⇒自社の課題を明確にし自ら改善に踏み出せるよう改善計画策定を支援

《経営改善支援等への取組状況》
平成22年4月～平成23年3月

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組先(α)	αのうち期末に 債務者区分が ランクアップした 先数β	αのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった 先数γ	αのうち再生計 画を策定した先 数δ	
正常先①	13,726	10		8	2	
要 注 意 先	うちその他要注意先②	994	102	5	92	48
	うち要管理先③	16	6	2	3	4
破綻懸念先④	428	9	1	6	5	
実質破綻先⑤	215	3	0	2	0	
破綻先⑥	84	1	0	1	0	
小計(②～⑥の計)	1,737	121	8	104	57	
合計	15,463	131	8	112	59	

経営改善支援 取組率 = α/A	ランクアップ率 = β/α	再生計画 策定率 = δ/α
0.1%		20.0%
10.3%	4.9%	47.1%
37.5%	33.3%	66.7%
2.1%	11.1%	55.6%
1.4%	0.0%	0.0%
1.2%	0.0%	0.0%
7.0%	6.6%	47.1%
0.8%	6.1%	45.0%

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底

項 目	具体的な取り組み	実 績
不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資	①不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進 ・市場金利貸出商品、スコアリング商品の推進 ・私募債の取組強化 ・保証協会の新提携商品「ステップアップ」等の推進強化およびABL保証制度の推進 ②山形県農業信用基金協会の活用による農業向け融資の取組強化	①②不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資 1,334件／47,287百万円 〈内訳〉 ・プロパー資金(市場性貸出ほか) 394件／36,220百万円 ・私募債 19件／1,880百万円(うちエコ私募債:3件／250百万円) ・保証協会提携商品ほか 824件／7,685百万円 ・保証協会ABL 8件／646百万円 ・農業信用基金協会 融資 89件／856百万円 〈参考〉: 農業向け融資実行件数(186件／1,495百万円)
新たな資金供給手法	①プロパーABLの取組強化 ②地域版シ・ローン、ファクタリングの推進 ③電子記録債権への対応	①外部専門機関と連携したプロパーABLの態勢構築 ②地域版シ・ローン:1件／組成額3,000百万円 ファクタリング :1件／組成額1,500百万円 ③電子手形割引サービスの取扱開始(実績なし)

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

項 目	具体的な取り組み	実 績
自治体・公的機関・ 産学官の連携	①関連会社、外部専門家、産学官との連携を含めた情報活用力の強化・拡充 ②ビジネス商談会の開催 ③農業よろず相談所と農業会運営によるアグリビジネスの支援	①産学連携 ・産学連携案件の実績:10件 〈内訳〉 山大工3件(累計25件)、山大農1件(累計17件)、鶴岡高専2件(累計21件)、芸工大4件(累計49件) ・芸工大との連携による「エコキャップ推進運動」を展開(累計:701万個、ポリオワクチン8,770人分) ・H22年6月:東北公益文科大学および青年会議所との協働事業「やまがた公益プロジェクト」の一環として、「県内17ヵ所一斉美化運動」に行員(家族含む)552名が参加 ・H22年7月:鶴岡高専と共催で「中学生対抗エコロボコン」を開催 ②各種商談会を企画・開催 ・H22年10月:香港商談会(山形県・宮城県と共催) ・H22年11月:地銀フードセレクション(地銀31行と共催) ・H23年1月:宮城・山形合同商談会(山形県・宮城県・七十七銀行と共催) ・H23年2月:食品ビジネス商談会in香港(七十七銀行と共催) ・アグリビジネス商談会の開催(2回) ③外部専門家等との連携による課題解決のサポート ・「農業よろず相談所」の課題解決支援:10件(累計80件) ・「農業会」の開催:2回(H22年6月、9月開催) ・「若手農業者の会(H22年8月設立)」:交流会3回開催(会員90名)

項 目	具体的な取り組み	実 績
成長分野への支援強化	①成長分野(農業・自動車・医療介護・環境・アジア・観光等)への取組強化 ②自動車関連企業を中心とした進出情報収集と取引先の受注獲得に向けた支援	①成長分野への融資推進 ・「やまぎん成長基盤支援ファンド」 (成長18分野、総額300億円):11件/1,717百万円 ・開業医および医療法人向けプロパー商品 「やまぎん・ドクターローン」 :29件/686百万円 ②県内自動車関連製造業者への橋渡し ・トヨタグループ企業および宮城県進出企業とのマッチング支援を実施 ・行政、産業界が連携して開催する次世代自動車研究会へ参加
経済・雇用情勢の悪化による返済困窮者への対応	①返済困窮者対応の臨店指導および営業店カウンセリング能力向上への継続した取り組み	①本部に専担者を配置し、初期延滞段階から実態把握と今後の返済に対するカウンセリングを強化 住宅ローン条件変更の実績:173件(2,328百万円)
金融経済教育	①金融経済教育活動の継続 ②地域に対する情報発信の継続	①金融経済教育を延べ69回(3,341名)実施 〈内訳〉 小学校36回(1,618名)、中学校24回(1,006名) 高校3回(343名)、専門学校・大学等6回(374名) ②ディスクロージャー誌や会社説明会等で情報を発信

自治体・公的機関・産学官等の連携(アライアンス)を強化 ～ 地域活力の向上へ ～

全国初

日本政策投資銀行（DBJ）と「官民連携事業等に関する業務協力協定」を締結

- ◆官民が連携して公共サービスを提供する「官民連携事業（PPP）」への取り組みを強化
- ◆当行の強みである自治体との情報ネットワークや地域の情報量と、DBJの持つノウハウを融合

官民連携事業（Public Private Partnership）

・住民や県内地元企業など民間のアイデアを積極的に活用し、官民が連携して公共サービスの提供を行う、新しい官民協力のスキーム

全国の有力銀行32行との共催による地方銀行フードセレクション2010」の開催

- ◆地方銀行のネットワークを活用し、山形の安全・安心な「食」を全国の有力な食品バイヤーへ
- ◆出展660社（山形より10社）



七十七銀行との共催によるビジネス商談会の開催

- ◆「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」
- ◆「食品ビジネス商談会in香港」

山形・宮城の両県とも連携

平成23年1月開催

平成23年2月開催

地元の大学や高専と地元企業の橋渡し

- ◆各大学や高専の研究成果や知的資産と地元企業の高い技術力の融合を支援（累計：112件）
- ◆当行のネットワークにより、販路拡大も支援

具体的な取組事例

- ・医療関連の技術開発
- ・廃熱再利用
- ・米粉商品の開発
- ・肉牛の肉質向上支援
- ・店舗やパッケージのデザイン 等

4. 平成23年度 取り組みおよび数値目標

- ◆ 東日本大震災により、多くのお客さまが直接的被災または間接的被害を受けております。地域経済を支えることは地域金融機関の責務であり、復興に向け全力で取り組んでまいります。また、総合金融情報サービス力をいかに発揮し、お客さまの被災状況等を踏まえた金融支援を実施いたします。

- ◆ 平成23年度は次の目標を設定し、自治体や外部専門機関等との連携強化により、地域活力の向上と地域金融の円滑化に取り組んでまいります。
 - お客さまのライフステージに応じた金融支援
 - ・ 販路拡大や事業拡大に向けた支援強化
 - ・ 条件変更や事業再生に向けた取組強化（経営改善支援先の拡大）
 - 成長分野の育成支援
 - ・ 農業、自動車、医療介護、環境、アジア、観光等への取組強化

■ 平成23年度の数値目標 ■

項目	目標	<参考> 22年度実績
経営改善支援取組率(除く正常先)	10.0%以上	7.0%
ランクアップ率(除く正常先)	7.0%以上	6.6%
再生計画策定率(除く正常先)	60.0%以上	47.1%